

# 無料低額診療、補聴器補助の実施を

No. 248 2021年4月7日 日本共産党札幌市議団 事務局 TEL 211-3221/fax 218-5124

3月10日の予算特別委員会（第2部）で無料低額診療制度の拡充を村上議員が、12日の同委員会で加齢性難聴の補聴器補助の実施を池田議員が、それぞれ取り上げ医療や福祉の関係者の要望を届けました。

## HPへの掲載を検討(副市長) 無料低額診療で 村上議員の質問に

### ■ 医療費支払いに特化した相談窓口なし

札幌市に医療費支払いに特化した相談窓口はなく、札幌市生活就労支援センター・ステップなどへの相談窓口を利用し、無料低額診療の実機関、歯科5カ所も含めて17医療機関につながった人の実績は、過去3年間、入院で17年度約3万人、18年度約2万4000人、19年度約2万7000人。通院患者（延べ人数）は、それぞれ約1万2000人となりました。

### ■ 「ホームページへの掲載を検討」(町田副市長)

昨年コロナ禍で、病院にかかれずに亡くなる手遅れ死など、受診抑制の傾向が深刻化したことで市民の健康状態が気がかりです。市民が無料低額診療制度につながるものが、いまこそ求められているとして、村上議員はホームページ上での周知の必要性を強調。市担当部長は、事業を実施している医療機関について、「ホームページへの掲載について検討してまいります」と答弁。さらに町田副市長も、「ホームページへの札幌市としても掲載を検討し周知を図っていききたい」と約束しました。



## 補聴器の購入・調整費に補助を 加齢性難聴で 池田議員が質問

高齢になるにしたがって聞こえの機能が低下する加齢性難聴は、人とのコミュニケーションが難しくなり、社会から孤立してしまうケースがあると、市も認めています。

### ■ 「行政として対策の検討が必要」(池田議員)

こうした加齢性難聴に役立つ補聴器を早期に活用することが、認知症の誘発を防ぐ指摘する専門家もいて、補聴器の購入に補助をおこなう自治体も増えています。池田議員は、「社会参加に影響があるのであれば、行政として対策の検討が必要」「早期発見には、専門家による聴覚検査を健康メニューとして広げることや、安心して相談できる体制の整備も必要」と市の考えをたじましたが、市担当部長は早期の補聴器使用について、「補聴器は高齢者のおのおのが必要とされたタイミングで使用していただくことが適当」と、あくまで判断は個人の答弁に終始しました。

### ■ 「高齢化社会のもとで助成に踏み出すべき」(池田議員)

札幌市は現在、補聴器の補助として、軽度中等度の難聴がある子どもの保護者に対して、補聴器の購入修理にかかる費用を助成しています。

池田市議は、豊平区民の要求としても、加齢性難聴の補聴器購入・調整費にたいする補助を望む声が寄せられていると紹介。市は、「住んでいる地域にかかわらず同じサービスを受けられることが望ましい」と背を向けるなか、池田議員は、自治体が独自性を発揮して助成実施に踏み出すべきだと要求しました。

